

1 単元 月給1万円の常識を覆せ（経済を考える1）

2 めざす子どもの姿

障がい者が得る月給に対して問題意識をもち、改善に向けて追究をする。福祉の考えから、作業所で働く人の工賃が月給とは異なることに気づき、批判的に考察していく。その中で、多くの障がい者を雇用する企業の取り組みに出会うことで、これまでの障がい者の労働のあり方と自らの障がい者に対する考え方を問い直していく。そして、障がい者と自分自身の労働のよりよいあり方を追究しようとする。

3 単元の構想

(1) 社会科としての学び

本単元では、今まであたりまえと考えていたことを問い直す必要を感じ、友達と学びを深め合おうとすることをねらう。

前単元「あなたは差別をしたのか」（公民）では、普天間基地の移設にかかわる問題を人権に関連させて取り上げた。子どもは、「沖縄差別」に関心をもち、何が差別になるのかを追究した。その中で、沖縄の人々の基地県外移設の願いが政府に届いていないことに対して、問題意識を高めた。また、本当に差別になるのかと批判的に考察することで、無関心が差別につながると考えるようになった。さらに、基地移設問題が全国で話題になることで、多くの人々の関心を高めたことに気づき、沖縄での問題を自分にかかわりのあることとして考えることに価値を見いだした。

本単元では、障がい者雇用を取り上げる。現在、障がい者の多くは、雇用という労働形態をとられていない。授産施設や小規模作業所で企業の下請け作業やリサイクル品の製造に従事し、工賃を受け取っている。これを福祉的就労と呼び、障がい者を保護することが目的となっている。そのため、工賃は、都道府県が示す最低賃金の適応を受けない。本単元では、障がい者の労働環境と経済的な自立について追究する。その中で、労働の形態やその対価に対して問題意識をもつであろう。また、一方で雇用者の立場や同僚として障がい者の雇用を批判的に考察することで、障がい者が抱える問題や現状のしくみの価値に気づくであろう。その中で、工賃の向上に努める授産施設や小規模作業所や多くの障がい者を雇用する企業の取り組みに出会うことで、新たな労働環境と自立の実現に展望をもつであろう。さらに、障がい者と自らのかかわりや自分自身の将来の労働のよりよいあり方を追究しようとする姿を期待する。

(2) 学びを深め合う授業の実現

「みつめる」段階では、障がい者の平均的な収入を提示する。子どもは、各家庭の家計と比較することで、障がい者が得ることができる収入が経済的に自立できる金額からほど遠いことに気づき、その労働条件に関心をもつ。

「とらえる」段階では、障がい者の労働条件を追究する。障がい者の労働に関心をもった子どもは、身近にある授産施設や小規模作業所を訪問し、その作業内容や賃金を調べようとする。その中で、これらの施設での活動を「作業」、その対価を「工賃」と呼び、収入を得るためではなく、障がい者福祉が目的であることに価値を見いだしていく。一方で、これらの作業が経済的な自立を支えるだけの収入にならないことに対して問題意識を高める。

「かかわる」段階では、障がい者雇用に尽力する企業の活動を追究する。子どもは、県が定める最低賃金を上回る賃金を障がい者に支払う企業の取り組みに注目するであろう。また、障がい者雇用促進法の改正や、特例子会社を設立する企業が増加していることに価値を見いだしていく。そこで、これらの企業の経営状態や、障がい者がどのような作業に従事しているのかを批判的に考察しようとする子どもの意見を取り上げる。この中で、障がい者の特性に合わせた作業の工夫が、企業の提供しようとする商品の質の向上につながっていることに気づくであろう。そして、企業として利益を上げることが、持続可能な障がい者雇用につながると、自らの考えを問い直していく。

「つなげる」段階では、新たな雇用や労働のあり方を見いだすことができないか追究する。人の特性を生かすことは、障がい者のみならず、自分自身にもかかわりがあることに気づき、新たな生産のしくみを追究しようとして動き出していく。

4 単元構想表 (16時間完了)

過程	はたらきかけ	□ 思い・考え	■ 共有化された問題意識	□ 学びの深め合い	教科の学び
みつめる	① さまざまな職業とその収入を調べる。その中で、障がい者の収入に関する資料を提示する	将来の収入はいくらになるのだろうか	障がい者への差別は、現代の大きな問題だ	将来は経営者として店を経営したい	
		① どうして月給が1万円になってしまうのか 1時			☆ 事実に基づいて自分の考えを述べる ・何をもとに考えを述べているのかを意識して自他の考えを吟味する
	② 授産施設や作業所を訪問し、作業を体験したり、取材をしたりすることで、障がい者の労働の現状に迫る	1万円にならないことがあたりまえだ	時給にしたらいくらになるのだろうか	月給が安いことは仕方ないのではないか	○ 社会保障のしくみを理解する ・国や地方公共団体がつとめる社会保障制度をしらべ、そのしくみを理解する
とらえる	③ 雇用と授産施設等の利用を比較することで、障がい者の労働条件の問題に気づく	こんな収入では、生活できるはずがない			☆ 「わかっていること」や「わかっていること」を整理する ・追究で得られた資料や事実を吟味して、問題を焦点化していく
		② 障がい者の労働条件はどうなっているのか 2～6時			
		働きがいがあれば、給料が低くても納得できる	作業所数が少なく、利用できない人がいる	授産施設で作業をして、その工賃をもらっている	☆ 他者の考えを解釈する ・さまざまな立場の人々の意見をかみ砕き、どこが合意できて、どこができないのかを論点を明らかにしながら検討する
		少ない給料で生活できなくてはやりがいがある	授産施設は、就職にならない。「作業」「工賃」といわれている	障がい者への月給は5000円以下になることがある	
かわる	④ 現状の社会保障のしくみを調べることで、障がい者の労働の問題点を明確に把握する	月給を払うためには、利益をあげることが必要だ			○ 生産のしくみを理解する ・資本主義経済の中での企業のはたらきを理解する。
		④ 障がい者が自立できるしくみはあるのだろうか 7～8時			☆ 他者に問い直しを図る ・障がい者の労働のあり方と自らの障がい者に対する考え方を問い直していく
つなげる	⑤ 低賃金を改善するための方法を批判的に考察する。その中で、障がい者雇用に取り組む企業を調べた生徒の考えを取り上げることで、能力にあわせた効率的な生産のしくみに気づく。そこで、同じ能力を求めようとした自らの考え方を問い直していく	障がい者基礎年金というしくみがある	障がい者雇用に取り組む企業がある	授産施設や作業所で働けることができる	
	⑥ 障がい者雇用に取り組む企業で働く人に出会うことで、労働によって自らの力が生かされていることの重要性に気づく	障がい者基礎年金だけでは、自立した生活をするのは難しい。			
	⑦ さまざまな能力を生かした職場を調査することで、新たな生産や雇用のしくみを見つけようとする	障がい者の低賃金を改善するためのしくみが必要ではないか 7～12時 (本時11)			
		雇用という形で就労している人はほとんどいない	生産のしくみを工夫して障がい者を戦力として雇っている	授産施設の製品では利益を得ることが難しい	
		障がい者の仕事は手伝いのような仕事になるのではないか	今は健常者に合わせている。人の特性の違いはだれにもある	障がい者を支援したくても企業の経営が成り立たない	
		わたしたちも、能力を生かせるしくみを求めている			
		⑦ 他にも、いろいろな能力の生かし方があらずだ 13時～16時			
		他にも、いろいろな能力の生かし方があらずだ	生産のしくみそのものをゼロから考え直したい	支援するという考え方は、雇用はできない	
		生産のしくみを工夫することで、新たな労働力となる可能性が秘められていた。自分の能力もどうしたら生かせるのか考えていきたい			

4 本時の学習 (11/16)

(1) 学びを深める子どもの姿

障がい者が企業へ就職できる可能性を企業が求める人材の条件から考えていく。前時まで、子どもが障がい者の労働を効率が悪いと考えたことと、障がい者の能力を企業の中で生かすことができると考えることを比較する。そして、企業にとっての新戦力という視点から障がい者の労働に対する見方を問い直し、人々の能力を生かすことのできる生産のしくみを考えようと新たな追究に向けての見通しをもつ。

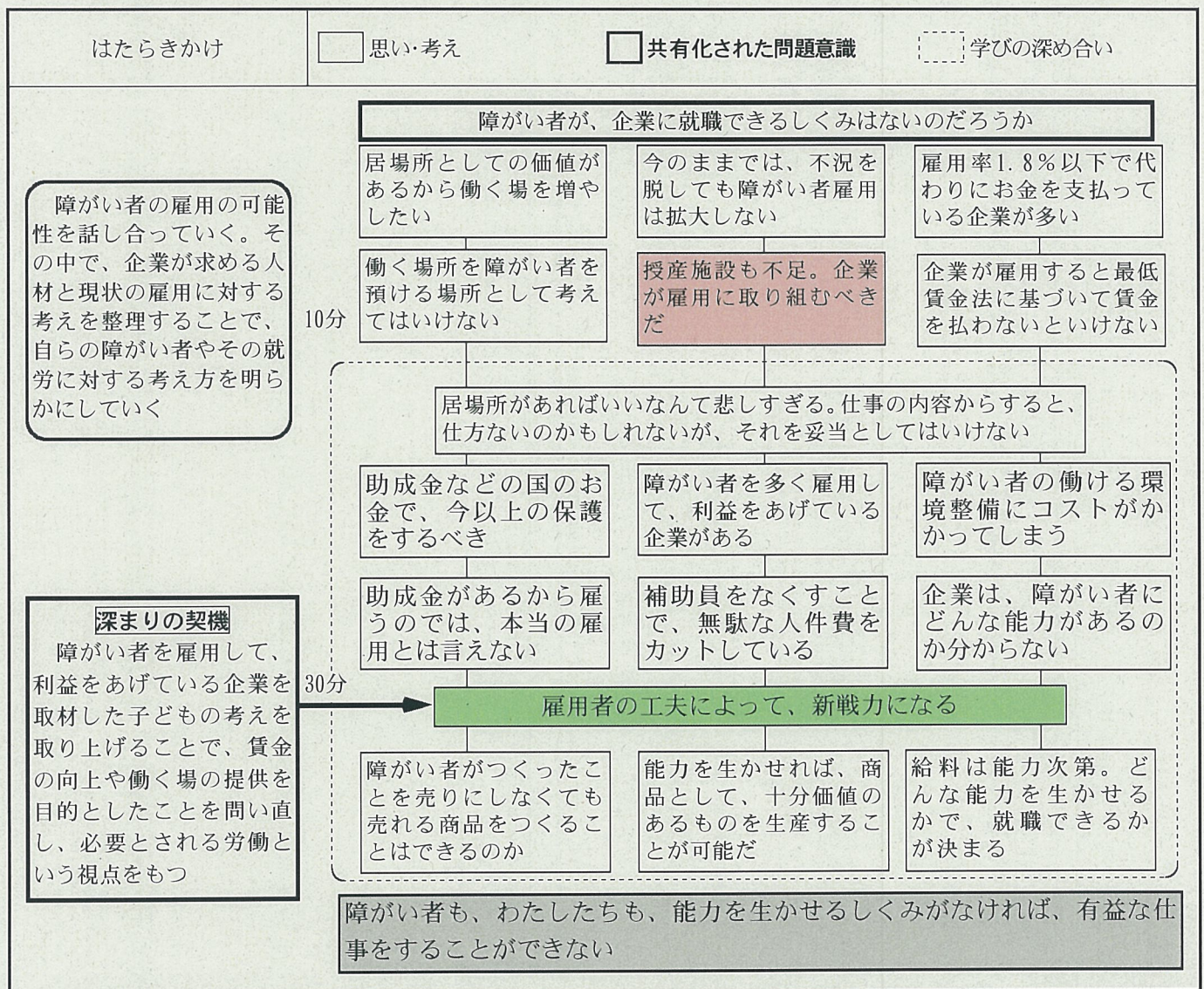
(2) 構想

WHは、障がい者が働く場所が少ないことが、工賃が安い原因だと考えて追究を進めてきた。養護学校での取材から障がい者の求人が少ないことから、企業が雇用に向けて努力することを願っている。

本時では、障がい者が就職するしくみを見つけ出そうと話し合う。子どもは、特例子会社での取材から、障がい者が企業で働く可能性を主張するであろう。企業が、能力に注目して仕事を工夫していく必要性や、障がい者が働くことに対する偏見を指摘するであろう。また、OMやKDの考えを取り上げて、障害者雇用促進法に基づく、国からの助成金によって、雇用が拡大することを批判的に考察する。

そこで、KAの障がい者が新戦力となるという考えを取り上げることで、賃金の向上や働く場の提供を目的としたことを問い直し、必要とされる労働という視点をもつ。労働が企業の利益につながるサービスや商品を生み出すことに結びつくことで、継続可能な就労が実現できることに気づき、人々の能力を生かすことのできる生産のしくみを考えようと新たな追究に向けての見通しをもつ。

(3) 展開 (50分)



5 前時の学び

黒板

TM	SK	MS	IS	TS	
障がい者が働ける場所が少ない。一方で雇っている企業では「特別ではない」「当たり前」と言っている。	障がいがあっても、働ける人はたくさんいる。しかし、そのチャンスを得るサイクルが日本にはない	企業は効率を上げようとしている。仕事ができるから出世して・・・というのは、私たちも同じだ	授産施設の工賃をあげるのではない。障がい者の能力を育成して、民間企業にやとってもらうことが大事なことだ	障がい者＝効率が悪いという考えをなおしたい。就労支援施設の人も集中して仕事をしている	
HN	NT	HS	TS	SN	KS
障がい者がメリットにならないといけない。障がいを生かすことで、それ以上の効率が期待できるしごともある	企業を含めて、ぼくたちも偏見があつて、理解していない。一人一人の能力をきちんと理解して、仕事を提供することが大切	障がい者を雇用する上で問題があると考えている企業は72%もある。障がい者への理解がない	障がい特性を生かせば、健常者と同じかそれ以上働ける。実際に現場を見てみれば、理解できる	今の障がい者雇用はおかしい。障がい者雇用の常識を変えて欲しい	授産施設は障がい者を預ける場所ではない。しかし、実際はそうなってしまうている。
NM	IN	NS	NK	KH	SY
実際には達成できていないが、障がい者雇用について考えている企業が88%もある。	障がい者を過小評価している。障がい者が能力を発揮できる環境をつくっていくことが大切	WACの取材では、差別があると言われたが、S社から、障がい者雇用をなんとかしようという強い意志が感じられた	障がいを理解して、効率が悪いという先入観を無くしていくことが必要。自分たちの力でお金を稼ぐことができるようにしたい	F社では、障がい者も健常者も賃金は同じ。できることを任されている。会社側の配慮が必要だ	覚えるのに時間がかかっても、あとは同じ労働者。雇用してマイナスになることは何もない
KY	YS	WH	SA	OR	AS
雇用率を上げるために雇用するのはだめだ。戦力として活躍できることが必要だ	企業にとって障がい者はマイナスにはならない。これまでのぼくのような偏見をもつ人がいると思う	障がい者の就職の実態は厳しい。それに、授産施設の数も不足している。企業が雇用に取り組むべきだ	障がい者を雇うためにやらなくてもよい仕事をつくるのはおかしい。また、働く環境づくりにもコストがかかる	障がい者と雇用者は互いを理解しないといけない。また、F社は障がい者は働けるように環境を整備している	障がい者には、いつ何が起るのか分からない。だから企業は雇うことができない。だから仕事が少ないのは妥当だ
NK	FS	KM	SR	FM	AS
成功している企業では、差別はない。妥協はしてはいけない	企業と授産施設では全然違う。企業に雇われていると給料が高い。企業でも、もっといい仕事があればと考えている	1万円は妥当と考えるのは、障がい者の社会進出が難しすぎるから仕方なく言っている言葉だ	TTDCでは、パートタイマーと同じ時給をもらうことができる。このやり方を見習うべきだ。もっと多くの障がい者を雇うことができる	J社では知的障がいのある人が作業するように工夫されている。能力を生かすような工夫が必要だ	TTDCでは、自分にはない集中できるという能力をもっている。もっと社会の役にたてる
BH	MD	OM	NT	KA	YY
政府・企業・支援機関が雇用に向けて動く必要がある。これだけでは、1万円は解消できないが、居場所をつくれる	企業では賃金が10万円以上ある。授産施設でも法律を整えて、工賃を上げる必要がある。	保護をしなけければいけないが、やり過ぎはデメリットになる。税金で行うのは、これ以上だめだ	障がい者に対する差別はない。企業側も仕事の効率が悪いとは思っていない。障がい者が自分で働く場所を見つけるべきだ	雇う側が、工夫をすれば、障がい者が「新戦力」となる。N社のような工夫をすれば、成功の道ができる	雇用を増やすには、第1に環境を整える必要がある。個々の能力を使える環境
TS	HT	YK	NS	SY	KD
不況だから仕事がないのではない。法律は、障害者雇用に対して健闘している。障がい者雇用率が伸びないのは、考え方のせい	障がい者も健常者も変わらない。逆に優れている所もある。企業が理解することが必要である。	障がい者を雇用するとコストがかかると思っている企業が多い。工夫によっては、今まで以上の利益がでるかもしれない	いろいろ調べても、雇用をしていない企業が多い。会社が学ぶことができることが大切だ	国からの補助金が出るから雇っているのではおかしい。個性や能力を生かした生産体制を望む	企業が、障がい者を雇用することは難しい。国がもっと障がい者を雇用する企業に有利になるように支援するべき